

会員の皆様、こんにちは。

昨今、スマートフォンの普及に伴い、アプリケーションの開発も目覚ましい進歩を遂げています。写真を面白く加工するアプリ、睡眠や脈拍を調べる健康関連アプリ、遠隔地から家電を操作したり、広告の特売品を使った献立を提案する家事を助けるアプリ…個々人の生活スタイルに沿った様々なアプリがあります。

今回は、「電子レシートが資産価値を持つ時代へ」がテーマです。従来、レシートは、レジ横にゴミ入れが設置され、紙切れ同然の扱いでした。しかし、このレシートは企業側には、消費者の動向を探る貴重な情報の宝庫なのです。レシート情報を活用したビジネスが今後大きく発展しそうです。ご一読下さい。

石田まさひろ政策研究会

電子レシートが資産価値を持つ時代へ

■ 個人データは企業にとって情報の宝庫

昨今、ありとあらゆる情報がインターネットに繋がりはじめたIoT時代が到来し、企業では、消費者の消費行動を含む個人データ一つ一つを蓄積し、ビッグデータとして分析しています。一つ一つのデータは僅かですが、データの数が増えれば見えてくる消費者の傾向や動向が沢山あるのです。

例えば、スマホアプリやポイントカードを使った時の個人の情報は、サービスを提供する各企業が厳重に管理しています。ここから、消費者の動向を探り、商品やサービスの質の向上や、新商品の開発のヒントを得ているのです。当然ながら、ライバル企業とデータを共有するのはもってのほかです。

その一方で、データを提供した私たち消費者は、そのデータを上手く使えているのでしょうか？ 企業にデータを取られっぱなしということはないのでしょうか？

消費者本人には、データ提供した恩恵は

直接的に伝わりにくいのが現状です。自分のデータがどこでどのように利用され、どのくらいの価値があるのか、本人ですら正確に把握することは困難です。



経済産業省が始動した電子レシートを用いたデータポータビリティ実験の画像サンプル

■ データポータビリティとは？

アメリカなどでは、こういった個人データを自らの意思で様々に流用できる「データポータビリティ」という制度が進み、各企業が保有する個人データに自由にアクセスでき、本人の意思でそれを第三者に提供できるような仕組み作りが進んでいます。その考え方の根本は、個人データは本人が提供したものであり、本人のものでもあるということです。

では、データポータビリティは、私たちにどのようなメリットがあるのでしょうか？

■ 最大 1,000 人の電子レシートで実験

今年 3 月、福岡県のある店舗で、最大 1,000 人の来店客に電子レシートのアプリを配り、手元で操作してもらう実験が行われました。「購入履歴をいただけませんか？」—実験に参加したユーザーには、様々な企業から個人データ提供の依頼がきます。電子レシートアプリを通じ、その日に買った生鮮食料品をもとにしたレシピを勧められることもあります。また、アンケートに回答すると、特別なポイントが貰えたりします。

■ 個人データ取扱いの不安感への対応

こうした革新的サービスに漠然とした不安を持つ方は多いと思います。今回の実験の狙いの一つは、自分のデータは自分で管理した方が安心できるということに気づい



使いやすく工夫された電子レシートのアプリ

てもらふことです。ユーザーの抵抗感をなくすため、アプリを簡便にし、名前や年齢などの情報提供の範囲を簡単に設定できるようにもします。もちろん、特典が一切不要な人は「情報をまったく提供しない」という設定もできます。

■ 捨てられていたレシートを資産に

今後、使い勝手や、特典に応じてどこまでデータ提供に納得してもらえるかなどを細かく分析してアプリを改善していきます。この実験が今後、国内標準につながり、消費者ひとりひとりが自分の個人データを価値のある資産と認識し、主体的に管理できる日が期待されます。

著者 池田岩男